

周辺住民を広域避難

新潟県防災訓練で初の遠隔地へ

東京電力の福島第一原子力発電所の事故を受けて、新潟県は柏崎市、刈羽村との共催で二十三日、新たな地域防災計画に基づいた初めての広域原子力防災訓練を実施した。

原子力規制委員会が策定した原子力防災指針に基づき原子力発電所から半径五キロ圏内の「即時避難区域」(予防的防護措置準備区域ⅡPAZ)の住民を、半径三十キロ(緊急時防護措置準備区域ⅡUPZ)圏外に避難させると同時に、受け入れ先の新潟市、糸魚川市、湯沢市の公民館や体育館

などに、バスによる集団避難のほか自家用車での移動も含まれた。参加人数は合計で約千五百名、うち即時避難区域からの参加者は、あらかじめ決められた代表者ら約四百名。泉田裕彦知事も県庁で原子力災害対策本部長として指揮を執った。

事故の想定は、柏崎市・刈羽村地区に震度6強の地震が発生し、柏崎刈羽原子力発電所で「深刻なトラブル」が発生、その後、直流電源盤での火災発生等により冷却機能が喪失して海水を注入したものの、海水注入が不能となり、原子炉格納容器

の圧力が限界値を超えたため、格納容器ベントを行うことになったというもの。

防災訓練の内容は事前、柏崎市、刈羽村の各戸にチラシを配布して、周知した。

町民の生の声を集約

双葉町 復興まちづくりに活かす

福島事故で全町避難している福島県の双葉町は、復興まちづくり計画を策定するに当たって、町民の意見を広く集める

福島事故で全町避難している福島県の双葉町は、復興まちづくり計画を策定するに当たって、町民の意見を広く集める

町では内容を整理し、町民の復興への生の声として、▽帰りたいけど帰れない▽ふるさとを失いたくない▽帰還したいような魅力的な町にしなければならぬ▽町民が一つになる▽人間としての復興をまず手助けしてほしい▽子供や孫との生活を取り戻したい▽一日でも早く元の双葉町に戻して次世代につなげたい▽一人ひとりが幸せに暮らしていけることが復興である▽子供・若者に住みたいと思われる町にしたいといかない▽などだ。

このほか仮の町への考案方、仕事・産業、教育、医療・福祉、避難生活、町の復旧・復興、放射線の影響、除染・中間貯蔵施設、情報共有とコミュニケーションの維持、町の歴史・文化などについても分類分けしている。

事故後の住民影響語る

WEINN 意見交換会で初の交流



WEINN (ウィメンズ・エナジー・ネットワーク) は、浅田浄江代表は十四日、

報道では目にする情報が少なかった3・11の茨城県被災状況を知るとともに、日本原子力発電東海第二発電所の地震津波対策や乾式キャスク貯蔵施設を理解するための見学会を開催した。

見学会では、電源や注水冷却機能が確保され、重要建屋の浸水防止対策やシビアアクシデント時のアクシデントマネジメント対策がとられていること、さらに、それらが実際に使った訓練がな

されていることを見聞した。加えて、県内在勤のWEINN Japan (布目礼子会長) のメンバーや東海村の住民を招き、放射線に関するコミュニケーション活動についての意見交換会(1写真)も開催した。WEINN Japanとの交流会は今回が初めての試み。

意見交換会では、それぞれの活動紹介の後、WEINN Japan 会員である原子力機構(JAEA) リスクコミュニケーション室の草浦順子氏からJAEAの放射線に関する活動の一つとして福島県民に対するホールボディーカウンタ検査に際してのコミュニケーション活動の紹介があった。特に事故直後は、同県民の間で放射線の人体への影響に対する不安が非常に高かったが、その後は避難生活を余儀なくされている現状に対する意見が多いとの説明があった。

会場からは、東海村の方々は放射線について比較的冷静であるものの、原子力発電に厳しい意見もあるとの声が上がった。これらの話を受けて、ゲストとして参加した東海村で活躍する女性リーダーから、東海村長は、東海村の方々は放射線について比較的冷静であるものの、原子力発電に厳しい意見もあるとの声が上がった。これらの話を受けて、ゲストとして参加した東海村で活躍する女性リーダーから、東海村長は、東海村の方々は放射線について比較的冷静であるものの、原子力発電に厳しい意見もあるとの声が上がった。



Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,
東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512 (E-mail): info@tenex.co.jp